

3-14: 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(別表一)、『(経・環・農)』

1. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
【法律・基準】 気候変動枠組条約第4条、京都議定書地球温暖化対策推進法第7条等に基づいて国がインベントリの算定、公表を行うものである。	2006年度は5月25日に条約事務局への報告、官報による告示を行った。
【税制】 —	—
【予算／補助】 【経済産業省実施】 ・エネルギー消費状況調査委託費 ・エネルギー環境総合戦略調査等委託費 ・流通・物流効率化システム開発調査委託費 【農林水産省】 ・森林吸収源計測・活用体制整備強化事業 ・森林吸収源インベントリ情報整備事業 ・森林吸収源としての保安林情報整備強化対策	2006年度予算額(2007年度予算案) 8億6百万円(3億13百万円) 3億2千万円(2億45百万円) 6億65百万円(6億24百万円) 98百万円(2006年度終了) 296百万円(464百万円) 70百万円(63百万円)
【環境省実施】 ・温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費 ・温室効果ガス排出・吸収量削減対策技術情報管理システム構築費 ・森林等の吸収源対策に関する国内体制整備調査費	105百万円(94百万円) 0百万円(70百万円) 47百万円(58百万円)
【融資】 —	—
【技術開発】 —	—
【普及啓発】 —	—
【その他】 京都議定書第5条1に基づき、2006年末までに温室効果ガス排出・吸収量推計のための国内制度を整備することが規定されている。また、COP/MOP決定(FCCC/CP/2001/Add.2)により2006年末までに割当量に関する報告書を提出することが求められている。	国内制度の構築を完了した。 8月30日に割当量報告書を提出した。

3-15: 地球温暖化対策技術開発の推進

(別表一)、『(内・文・経・環・農)』

1. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
【法律・基準】 —	—
【税制】 —	—
【予算／補助】 【経済産業省実施】 ○ 大事項レベル ・エネルギー使用合理化技術開発費等補助金 ・エネルギー供給構造高度化技術開発費等補助金 ・将来型燃料高度化利用研究開発 ・新規産業製造技術開発費補助金 ・地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発 ○ 中事項レベル ・エネルギー使用合理化等技術改善費補助金 ・石油ガス合成技術開発事業費補助金 ・噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金 ○ 小事項レベル ・エネルギー使用合理化技術開発等委託費 ・エネルギー使用合理化技術開発費補助金 ・エネルギー使用合理化社会基盤材料関連技術等開発費補助金 ・エネルギー使用合理化繊維関連次世代技術開発費 ・エネルギー使用合理化総合設備防止技術開発委託費 ・次世代天然ガス高圧貯蔵技術開発費補助金 ・長期エネルギー技術戦略策定等調査委託費 ・二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業費補助金	2006年度予算額(2007年度予算案) 9.0億円(6.0億円) 21.0億円(0億円) 12.2億円(9.4億円) 17.0億円(9.5億円) 55.0億円(36.5億円) 7.2億円(4.7億円) 1.6億円(0億円) 70.0億円(16億円) 4.2億円(0億円) 17.3億円(16.1億円) 12.9億円(14.3億円) 3.6億円(11.4億円) 1.5億円(0億円) 2.3億円(0.8億円) 0.7億円(0.6億円) 44.3億円(34.7億円)
○ 交付金 ・NEDO 交付金	469億円(403億円)
【環境省実施】 ・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	27.16億円の内数(33.02億円の内数)
【文部科学省実施】 ・一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト	475百万円(306百万円) 2007年度終了

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
・次世代型燃料電池プロジェクト 【農林水産省実施】 ・農林水産バイオリサイクル研究 ・バイオマス生活創造型事業に係る技術開発 ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	200 百万円 (160 百万円) 2007 年度終了 1, 236 百万円の内数 (2006 年度終了) 108 百万円 (2006 年度終了) 1, 500 百万円 (2007 年度新規)
【融資】 【技術開発】 【経済産業省実施】 ・地球温暖化防止新技術プログラム 地球温暖化防止と持続的な経済成長を両立させるため、世界でトップクラスの温暖化防止技術による国際競争力の確保を図ることを目的とした地球温暖化防止新技術プログラムの下、CO₂ 固定化有効利用技術開発及び脱フロン等技術開発を推進。(2002 年度から実施) ・省エネルギー技術開発プログラム 新・国家エネルギー戦略において、エネルギー消費効率を少なくとも 30% 以上の改善目標が示されており、これを達成するため、省エネルギー技術の大きなブレークスルーを目指し、産学官や異なる事業分野の様々な主体の連携を図り、中長期的視点に立った技術開発を進めるための省エネルギー技術戦略を定め、超燃焼システム技術等の 5 つの技術群に重点化して技術開発を推進。(2004 年度から実施) ・新エネルギー技術開発プログラム 新エネルギーは、当面は補完的なエネルギーとして位置づけつつも、長期的にはエネルギー源の一翼を担うことを目指し、2007 年度は 2010 年度の新エネルギー導入目標の達成とともに、中長期にわたる新エネルギーの本格的普及拡大に資することを目的とした太陽光、蓄電システム及びバイオマス等の新エネルギー分野における基礎・基盤技術開発や、ベンチャー企業等を対象とした多段階選択型新エネルギー技術開発を支援するとともに、これらの導入に資するフィードバック等を推進。(2004 年度から実施) ・電力技術開発プログラム 分散型電源と系統電力との調和のとれた安定的かつ高効率な電力供給を実現することを目的とし、分散型電源の系統連系が容易となるような系統制御技術の研究開発を推進するとともに、高効率送電・電力品質維持等の研究開発を推進することで、エネルギーの効率的な利用を促進。(2004 年度から実施) ・原子力技術開発プログラム	2007 年度も引き続き実施 2007 年度も引き続き実施 2007 年度も引き続き実施

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
エネルギー供給部門の省 CO₂ 化の促進を図るため、今後とも原子力発電を基幹電源と位置付け、2030 年以降も総発電電力量の 3～4 割程度以上の役割を担うことを目標とし、高速増殖炉サイクルの実証・実用化に向けた技術開発を文部科学省と連携して推進するとともに、軽水炉、核燃料サイクル、放射性廃棄物対策関連の技術開発を推進する。(2004 年度から実施) ・燃料技術開発プログラム エネルギーの安定供給を確保し、環境問題への対応を図るため、エネルギー源の多様化と、石油の高付加価値化を進めることを目的とし、精製プロセスの効率化、石油、石炭の利用に係る環境負荷の低減、天然ガス及び GTL・DME といった新燃料の導入促進に資する技術開発等を推進。(2004 年度から実施) 【文部科学省実施】 ・一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト ・一般・産業廃棄物・バイオマスを無害化処理するだけでなく、原料化・燃料化するための複合処理・再資源化に関する技術開発を行うとともに、その実用化と普及を目指して、安全性・影響評価や、経済・社会システムの一環として成立させるための社会システム設計に関する研究開発を産学官の連携により行う。	2007 年度も引き続き実施 475 百万円 (306 百万円) 2007 年度終了
・次世代型燃料電池プロジェクト 燃料電池の本格的普及のキーとなる性能・経済性・耐久性向上のため、これらをブレークスルーする革新的な次世代材料の技術開発の委託研究を行い、もって自動車用、定置用 (家庭・小規模事業用)、携帯情報機器用などの燃料電池の広範・可及的な実用化促進を図る。 【内閣府実施】 総合科学技術会議が司令塔機能を果たし、関係各府省の連携と、産学官の協力を図りつつ、地球温暖化対策技術開発の総合的な推進を図る。	200 百万円 (160 百万円) 2007 年度終了 「平成 19 年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け」において、地球温暖化対策技術開発の効率的な推進を図った。また、地球温暖化対策に資する「バイオマス利活用」や「水素利用／燃料電池」の連携施策群の活動を通して、関係各府省の連携を図った。 (「平成 20 年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
	け」において、地球温暖化対策技術開発の効率的な推進を図る。また、環境 P T、エネルギー P T においても地球温暖化対策を検討する予定)
[普及啓発]	—
[その他]	—

3-16: 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化 (別表一)、【(文・国・環)】		
1. 国の施策		
施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)	
[法律・基準]		
[税制]		
[予算・補助]		2006 年度予算額(2007 年度予算案)
【国土交通省実施】		
・大気バックグラウンド汚染観測		100 百万円 (53 百万円)
・日射観測		6 百万円 (0.1 百万円)
・品質保証科学センター業務		12 百万円 (0.6 百万円)
・温室効果ガス世界資料センター業務		26 百万円 (14 百万円)
・気候変動対策業務		135 百万円 (64 百万円)
・エルニーニョ監視予報業務		0.7 百万円 (0.2 百万円)
・海洋バックグラウンド汚染観測		67 百万円 (38 百万円)
・気候・海洋情報処理業務		136 百万円 (48 百万円)
・後期観測		58 百万円 (18 百万円)
・温室効果ガス観測・解析機能の強化		(136 百万円 2007 年度新規)
・気候変動予測技術の研究開発に必要な経費		503 百万円 (500 百万円)
【文部科学省実施】		
・地球観測システム構築推進プラン		849 百万円 (573 百万円)
・データ統合・解析システム		354 百万円 (620 百万円)
1) データ統合・解析システム		3,169 百万円 (3,477 百万円)
2) 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) の運用		5,427 百万円 (10,796 百万円)
3) 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) の開発		781 百万円 (748 百万円)
4) 全球降水観測計画/二周波降水レーダ (GPM/DPR) の開発		677 百万円 (2,127 百万円)
5) 地球環境変動観測ミッションの (GCOM) 開発		3,011 百万円 (2006 年度終了)
・人・自然・地球共生プロジェクト		(2,313 百万円・2007 年度新規)
・21 世紀気候変動予測革新プログラム		